



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月2日

上場会社名 キッコマン株式会社
 コード番号 2801 URL <https://www.kikkoman.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀切 功章

上場取引所 東

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 臼井 一起

TEL 03-5521-5811

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	111,774	4.6	10,100	4.1	10,034	0.7	7,102	16.4
30年3月期第1四半期	106,834	8.1	9,703	14.6	9,962	15.1	6,102	44.9

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 12,778百万円 (50.0%) 30年3月期第1四半期 8,516百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	37.00	
30年3月期第1四半期	31.60	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	352,349	261,947	72.9
30年3月期	343,929	253,289	72.1

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 256,935百万円 30年3月期 248,072百万円

(注)平成31年3月期第1四半期の期首から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用しており、平成30年3月期に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		22.00		17.00	39.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	218,650	1.9	19,460	2.0	18,600	1.3	13,200	9.6	68.76
通期	442,000	2.6	37,600	3.0	36,200	0.6	25,500	6.9	132.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	193,883,202 株	30年3月期	210,383,202 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	1,903,555 株	30年3月期	18,403,085 株
----------	-------------	--------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	191,979,900 株	30年3月期1Q	193,133,254 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 5 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

第1四半期決算補足説明資料は、TDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における世界経済は、米国の景気は着実に回復が続き、欧州の景気も緩やかに拡大しており、全体として堅調に推移しております。日本経済についても、緩やかな回復が続いております。

このような状況下における、当社グループの売上は、国内については、しょうゆ、食品、飲料ともに前年同期を上回り、酒類が前年同期に及ばなかったものの、食料品製造・販売事業全体で前年同期を上回りました。海外については、食料品製造・販売及び食料品卸売事業ともに順調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

その結果、当第1四半期の連結業績は次の通りとなりました。

<連結業績>

(単位:百万円, %)

区 分	前年同四半期		当第1四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除	
	29年4月1日～ 29年6月30日		30年4月1日～ 30年6月30日		金 額	%	売上 比差		金 額	%
	金 額	売上比	金 額	売上比						
売 上 高	106,834	100.0	111,774	100.0	4,940	104.6	—	△972	5,913	105.5
営 業 利 益	9,703	9.1	10,100	9.0	396	104.1	△0.1	△62	459	104.7
経 常 利 益	9,962	9.3	10,034	9.0	71	100.7	△0.3	△58	130	101.3
親会社株主に帰属 する四半期純利益	6,102	5.7	7,102	6.4	1,000	116.4	0.7	△44	1,045	117.1
USD	111.61		108.71		△2.90					
EUR	123.14		129.39		6.25					

<報告セグメント>

(単位:百万円, %)

区 分	前年同四半期		当第1四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除		
	29年4月1日～ 29年6月30日		30年4月1日～ 30年6月30日		金 額	%	売上 比差		金 額	%	
	金 額	売上比	金 額	売上比							
国内 食料品製造 ・販売	売 上 高	43,566	100.0	44,485	100.0	919	102.1	—	—	919	102.1
	営業利益	2,887	6.6	3,052	6.9	165	105.7	0.3	—	165	105.7
国内 その他	売 上 高	5,279	100.0	5,202	100.0	△76	98.5	—	—	△76	98.5
	営業利益	367	7.0	372	7.2	5	101.6	0.2	—	5	101.6
海外 食料品製造 ・販売	売 上 高	22,334	100.0	23,009	100.0	674	103.0	—	△228	903	104.0
	営業利益	4,733	21.2	4,972	21.6	238	105.0	0.4	△48	287	106.1
海外 食料品卸売	売 上 高	42,658	100.0	46,353	100.0	3,694	108.7	—	△773	4,467	110.5
	営業利益	2,071	4.9	1,940	4.2	△131	93.7	△0.7	△15	△116	94.4
調整額	売 上 高	△7,004	100.0	△7,275	100.0	△271	—	—	28	△300	—
	営業利益	△355	—	△237	—	118	—	—	0	117	—
四半期連結 損益計算書 計上額	売 上 高	106,834	100.0	111,774	100.0	4,940	104.6	—	△972	5,913	105.5
	営業利益	9,703	9.1	10,100	9.0	396	104.1	△0.1	△62	459	104.7
USD	111.61		108.71		△2.90						
EUR	123.14		129.39		6.25						

各事業別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

【国内】

国内における売上の概要は次の通りであります。

(国内 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では、「いつでも新鮮」シリーズが、テレビ宣伝を中心としたマーケティング施策を徹底することにより、「新鮮な生しょうゆのおいしさ」、「鮮度維持」、「使いやすさ」という付加価値が市場に浸透し、順調に売上を伸ばしました。一方、「こいくちしょうゆ」などのペットボトル品は前年同期を下回りました。加工・業務用分野は、前年同期を下回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

■食品部門

つゆ類は、家庭用分野では、ストレートタイプつゆの「具麺シリーズ」が好調に推移し、濃縮つゆも「濃いだし本つゆ」が売上を伸ばし、前年同期を上回りました。たれ類は、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」シリーズが好調に推移し、「ステーキしょうゆ」、加工・業務用分野も売上を伸ばしたことから、前年同期を上回りました。「うちのごはん」は、前年同期を下回りました。デルモンテ調味料は、「リコピンリッチ」などの高付加価値品が好調に推移し、前年同期を上回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を上回りました。

■飲料部門

豆乳飲料は、健康志向の高まりを背景に、特定保健用食品の商品が伸長しました。また飲用だけでなく料理素材として豆乳を使う消費者も増えており、前年同期の売上を上回りました。

デルモンテ飲料は、トマト飲料の「リコピンリッチ」が好調に推移したものの、健康飲料、ギフト商品を中心としたフルーツジュース、野菜ジュースが振るわず、前年同期の売上を下回りました。この結果、部門全体として前年同期の売上を上回りました。

■酒類部門

本みりんは、家庭用分野では、「米麴こだわり仕込み本みりん」を中心とした高付加価値商品が売上を伸ばしたものの「芳醇本みりん」が振るわず、加工用分野でも大型容器が減少したため前年同期を下回りました。国産ワインは家庭用、加工・業務用分野ともに振るわず、前年同期を下回りました。輸入ワインは、キッコーマン食品株式会社取扱いの商品を終売した影響などにより前年同期を下回りました。この結果、部門全体としては、前年同期の売上を下回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上高は444億8千5百万円（前年同期比102.1%）、営業利益は30億5千2百万円（前年同期比105.7%）と、増収増益となりました。

(国内 その他事業)

当事業は、臨床診断薬・衛生検査薬・加工用酵素、ヒアルロン酸等の化成品等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

臨床診断薬、衛生検査薬は好調に推移しましたが、ヒアルロン酸等の化成品事業は振るいませんでした。運送事業は前年同期を上回りました。この結果、部門全体としては前年同期の売上を下回りました。

この結果、国内 その他事業の売上高は52億2百万円（前年同期比98.5%）、営業利益は3億7千2百万円（前年同期比101.6%）と、減収増益となりました。

【海外】

海外における売上の概要は次の通りであります。

(海外 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、健康食品等のその他食料品部門からなり、海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料などの拡充に引き続き力を入れ、当社のブランド力を生かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では顧客のニーズに合わせたきめ細かな対応をし事業の拡大を図りました。この結果、前年同期の売上を上回りました。

欧州市場においては、主要市場であるイギリス、フランスなどで堅調に売上を伸ばし、前年同期の売上を上回りました。

アジア・オセアニア市場においては、フィリピンなどで売上を伸ばしました。また、中国市場においても売上を伸ばし、全体として前年同期を上回りました。

この結果、部門全体では前年同期の売上を上回りました。

■デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰・コーン製品、トマトケチャップ等を製造・販売しております。

中国市場での売上伸長と香港市場の売上回復により今期は前年同期の売上を上回りました。

■その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しております。

医師ルート向けは堅調に推移しましたが、一般店舗ルートが振るわず、前年同期の売上を下回りました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上高は230億9百万円（前年同期比103.0%）、営業利益は49億7千2百万円（前年同期比105.0%）と、増収増益となりました。

(海外 食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米では、アジア系マーケットにとどまらず、ローカルマーケットへのさらなる浸透を進め、売上を伸ばしました。また、欧州、アジア・オセアニアでは引き続き市場が拡大しており、各地域で売上は順調に推移いたしました。この結果、前年同期の売上を上回りました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上高は463億5千3百万円（前年同期比108.7%）、営業利益は19億4千万円（前年同期比93.7%）と、増収減益となりました。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高は1,117億7千4百万円（前年同期比104.6%）、営業利益は101億円（前年同期比104.1%）、経常利益は100億3千4百万円（前年同期比100.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は71億2百万円（前年同期比116.4%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,481億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億7千万円増加いたしました。これは主に、有価証券が減少したものの、商品及び製品、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産は、2,042億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億5千万円増加いたしました。これは主に、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、投資有価証券が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,523億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億2千万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、561億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億9百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が増加したものの、未払金、その他の流動負債が減少したことによるものであります。固定負債は、342億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ10億7千2百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債の部は904億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千7百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は、2,619億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億5千7百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が減少したものの、自己株式の消却や為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.9%（前連結会計年度末は72.1%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、最近の決算短信（平成30年4月26日発表）により開示を行った業績予想から変更はありません。なお、業績等に影響を与える事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書（平成30年6月26日提出）により開示を行った内容から重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,196	22,975
受取手形及び売掛金	58,452	60,640
有価証券	2,892	705
商品及び製品	37,760	40,453
仕掛品	10,894	10,992
原材料及び貯蔵品	4,991	4,969
その他	7,159	7,932
貸倒引当金	△499	△550
流動資産合計	143,847	148,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,240	41,233
機械装置及び運搬具(純額)	36,768	38,403
土地	20,779	20,901
リース資産(純額)	213	236
建設仮勘定	7,264	8,157
その他(純額)	3,856	3,862
有形固定資産合計	110,121	112,796
無形固定資産		
のれん	5,081	5,510
その他	5,440	5,683
無形固定資産合計	10,522	11,194
投資その他の資産		
投資有価証券	65,151	65,928
長期貸付金	773	762
退職給付に係る資産	7,371	7,486
繰延税金資産	2,863	2,679
その他	4,303	4,405
貸倒引当金	△1,027	△1,020
投資その他の資産合計	79,437	80,241
固定資産合計	200,081	204,231
資産合計	343,929	352,349

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,535	22,102
短期借入金	3,692	8,189
リース債務	33	45
未払金	17,737	14,580
未払法人税等	3,433	3,443
賞与引当金	2,497	1,075
役員賞与引当金	115	28
その他	8,436	6,706
流動負債合計	57,481	56,172
固定負債		
長期借入金	13,000	13,000
リース債務	40	65
繰延税金負債	7,309	8,094
役員退職慰労引当金	712	694
環境対策引当金	124	125
退職給付に係る負債	4,783	4,936
その他	7,187	7,313
固定負債合計	33,157	34,230
負債合計	90,639	90,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	13,915	13,694
利益剰余金	238,660	210,785
自己株式	△35,616	△3,619
株主資本合計	228,558	232,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,956	22,471
繰延ヘッジ損益	△38	5
為替換算調整勘定	△2,050	1,361
退職給付に係る調整累計額	647	637
その他の包括利益累計額合計	19,514	24,474
非支配株主持分	5,216	5,011
純資産合計	253,289	261,947
負債純資産合計	343,929	352,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	106,834	111,774
売上原価	64,033	67,472
売上総利益	42,801	44,302
販売費及び一般管理費	33,097	34,202
営業利益	9,703	10,100
営業外収益		
受取利息	65	56
受取配当金	539	646
持分法による投資利益	50	50
受取賃貸料	183	173
デリバティブ評価益	513	2,014
その他	385	593
営業外収益合計	1,736	3,535
営業外費用		
支払利息	121	26
為替差損	209	2,044
その他	1,146	1,530
営業外費用合計	1,477	3,601
経常利益	9,962	10,034
特別利益		
有形固定資産売却益	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産除却損	—	26
投資有価証券評価損	605	—
特別損失合計	605	26
税金等調整前四半期純利益	9,362	10,008
法人税等	3,152	2,773
四半期純利益	6,210	7,234
非支配株主に帰属する四半期純利益	107	131
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,102	7,102

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	6,210	7,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,506	1,587
繰延ヘッジ損益	6	43
為替換算調整勘定	680	3,993
退職給付に係る調整額	139	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	△73
その他の包括利益合計	2,306	5,543
四半期包括利益	8,516	12,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,467	12,736
非支配株主に係る四半期包括利益	49	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月26日開催の取締役会決議に基づき、平成30年5月15日付で、自己株式16,500,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金220百万円、利益剰余金31,779百万円、自己株式31,999百万円がそれぞれ減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金13,694百万円、利益剰余金が210,785百万円、自己株式が3,619百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,170	1,844	19,251	42,568	106,834	—	106,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	395	3,434	3,083	90	7,004	△7,004	—
計	43,566	5,279	22,334	42,658	113,839	△7,004	106,834
セグメント利益	2,887	367	4,733	2,071	10,059	△355	9,703

(注) 1. セグメント利益の調整額 △355百万円は、主に全社費用配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,024	1,782	19,719	46,247	111,774	—	111,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	460	3,419	3,290	105	7,275	△7,275	—
計	44,485	5,202	23,009	46,353	119,050	△7,275	111,774
セグメント利益	3,052	372	4,972	1,940	10,338	△237	10,100

(注) 1. セグメント利益の調整額 △237百万円は、主に全社費用配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。